



今週のPOINT

国内株式市場

注目イベント豊富だが、イラン情勢の行方が引き続き最大の焦点に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アルプスアルパイン【プライム 6770】ほか

テーマ別分析

日米首脳会談を前に防衛関連への注目高まる

話題のレポート

業績好転が見込まれる機械・電機株

スクリーニング分析

中小型株の短期配当権利取りの動きに注目

配当権利取りの動きは最終局面

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	高砂熱学工業〈1969〉プライム	9	
			住友ベークライト〈4203〉プライム	10	
			日油〈4403〉プライム	11	
			ブリヂストン〈5108〉プライム	12	
			フリークアウトHD〈6094〉グロース	13	
			SMN〈6185〉スタンダード	14	
			月島ホールディングス〈6332〉プライム	15	
			アルプスアルパイン〈6770〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	本田技研工業〈7267〉プライム	17
				日本製鋼所〈5631〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	東宝〈9602〉プライム	18		
		吉野家ホールディングス〈9861〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

注目イベント豊富だが、イラン情勢の行方が引き続き最大の焦点に

■原油相場の動向睨んでボラティリティ高まる神経質な展開に

先週の日経平均は前週末比 1801.23 円安（-3.2%）の 53819.61 円で取引を終了した。イラン情勢が混迷化し、神経質な展開が続いた。週初に日経平均は急落、一時は 4213 円安まで下げ幅を広げる場面があった。イスラエル軍によるイランの石油施設空爆のほか、イラン最高指導者に反米強硬派のモジタバ師が選出されたことなどから、NY 原油先物相場が一時 119 ドル台にまで急伸し、リスク回避の動きが膨らむ形となった。

その後、主要 7 カ国 (G7) 財務相が石油備蓄を共同放出する可能性を協議と伝わったことや、トランプ米大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことなどで原油相場が落ち着き、週半ばにかけてはリバウンドを強める場面が見られた。ただ、週後半は再度売りが優勢となった。ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方が強まって原油相場が再び騰勢を強め、世界的なインフレ高進への懸念が優勢となっていった。また、米国のプライベートクレジットを巡る懸念も根強く、相場の重しとなった。

3 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 2261 億円買い越した一方、先物は 7736 億円売り越し、合計 5475 億円の売り越しとなった。5 週ぶりの売り越しとなっている。個人投資家は現物を 8426 億円買い越すなど、合計で 8688 億円買い越した。ほか、信託が計 6441 億円の売り越し、都地銀も計 2576 億円の売り越しとなった。

■原油価格の落ち着きに必要な米国の終結判断を見極めたい

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 119.38 ドル安の 46558.47 ドル、ナスダックは同 206.62 ポイント安の 22105.36 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 460 円安の 52910 円。コア個人消費支出価格 (PCE) 指数の加速で年内利下げ期待が後退したほか、ホルムズ海峡の閉鎖長期化観測で原油価格が上昇したことも売り材料視された。

NY 原油先物価格は再度 100 ドル台目前の水準にまで上昇。原油の中東輸入依存度が高い日本では、ガソリン価格高騰の事態にも見舞われている。物流コスト上昇の影響は、26 年 3 月期の企業収益にも影響を及ぼす可能性があるだろう。加えて、今後は幅広い産業でコスト高の影響が想定され、原油相場の上昇が続くほど、個人消費の悪化が深刻さを強めていくことになる。戦争の終結が見いだせない限りは原油相場の落ち着きも期待しにくく、当面は状況を見守る必要性が高いように見られる。

一方、米国の行動次第では急速な状況の改善も予想されるため、ショートを積極化させるにはリスクが大きいと考えておきたい。中間選挙を控える中、ガソリン価格上昇によってトランプ氏支持の急速な低下も想定されるため、政権内で「米国の勝利」の定義が大きく絞り込まれる可能性があるだろう。仮にイ

ランへの攻撃が終結されれば、原油価格の落ち着きには多くの時間を要しないと考えられる。この際にはあらためて、海外投資家の日本株買いの動きが積極化されてくる見通しだ。

■各国の金融政策会合や日米首脳会談などイベント多数

今週は中銀ウィークとなるが、イラン戦争の行方に関心が集中する中、市場の注目度は高まりにくいだろう。FOMC や ECB 理事会では、原油高に伴うインフレ率上昇への警戒からも政策金利の据え置きが想定される。日銀も、インフレによる景気悪化への懸念から、政策金利の引き上げは当面先送りされる公算。原油価格の先行き不確実性が高い中では、各国の総裁発言を受けて政策変更のタイミングを見極めていくことも難しそうだ。なお、国内では 18 日に春闘集中回答日を迎えるが、日銀の利上げ観測が高まりにくい中では却って、ベアが抑制されれば個人消費の先行きを警戒する流れにもつながっていく。

19 日には日米首脳会談が予定され、対米投資に絡む分野の銘柄群に期待が盛り上がる場面は到来しよう。ただし、足下ではトランプ政権からの無理難題に対する警戒感も強まっており、全体相場のラリーにはつながりにくそうだ。ほか、経済指標では 18 日に米国の 2 月生産者物価指数 (PPI) が発表される。1 月は市場予想を上振れ、関税転嫁が進んでいることが示唆されている。上振れ基調が続けば、利下げ時期の先送りが意識されてこよう。半導体関連ではエヌビディアのカンファレンスが材料視されるほか、マイクロンの決算発表なども注目される。米国決算では株価調整が続くアクセンチュアにも注目。

■日・米・欧で金融政策会合が開催される

今週、国内では、17 日に 1 月第三次産業活動指数、18 日に 2 月貿易統計、2 月首都圏新築マンション発売、2 月訪日外客数、19 日に 1 月機械受注などが発表予定。18 日から 19 日にかけては日銀金融政策決定会合が開催され、19 日に植田総裁の会見が予定されている。ほか、18 日には春闘の集中回答日を迎える。なお、20 日は春分の日のため祝日となる。

海外では、16 日に中・2 月小売売上高・鉱工業生産・都市部固定資産投資、米・2 月鉱工業生産・設備稼働率、3 月 NY 連銀製造業景気指数、3 月住宅市場指数、17 日に独・3 月 ZEW 景況感指数、米・2 月中古住宅販売成約指数、3 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、18 日に米・1 月対米証券投資、1 月製造業受注、2 月生産者物価指数、19 日に米・1 月新築住宅販売件数、3 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数、20 日に欧・1 月ユーロ圏貿易収支などが発表予定。なお、17 日から 18 日にかけては FOMC、18 日から 19 日にかけては ECB 理事会が開催され、それぞれ 18 日にパウエル FRB 議長会見、19 日にラガルド ECB 総裁会見が予定されている。

「ゴールデン・ドーム」への参画で防衛・宇宙関連に注目

■外部環境の影響を受けにくい中小型株は相対的に底堅いか

今週は、引き続き中東情勢の緊迫化が投資家心理の悪化につながる中、外部環境の影響を受けやすい相場展開になるだろう。そのため、日経平均株価の不安定な状況が警戒されやすく、外部環境の影響を受けにくい中小型株への資金シフトが意識されることで、新興市場は相対的に底堅さがみられそうだ。中でも、アーキテクト・スタジオ・ジャパン<6085>は投機的な動きが継続しやすいほか、13日の取引終了後に決算を発表したノースサンド<446A>やアストロスケールホールディングス<186A>の動向に注目。なお、今週はTerra Drone<278A>、HUMAN MADE<456A>、GA technologies<3491>、サンバイオ<4592>の決算発表が予定されている。

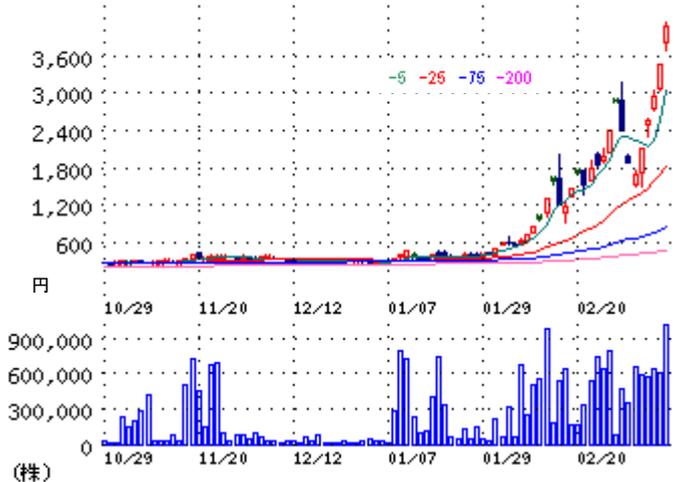
また、19日には日米首脳会談が予定されている。「日米戦略投資イニシアティブ」に基づき、5500億ドル規模の対米投資が具体化することになると考えられる。米国の次世代ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」へ日本が参画を表明すると伝えられていることから、防衛・宇宙関連のほか、次世代原発、レアアースといった高市政策に関連するテーマ株などには見直しの動きが期待されそうだ。

今週のIPOは予定されていない。27日に上場するセイワホールディングス<523A>の仮条件は1230～1250円、4月2日上場のピタブリッドジャパン<542A>の仮条件は1290～1370円、3月25日に上場するベーシック<519A>の公開価格は870円、ジェイファーマ<520A>は880円に決まった。

東証グロース市場 250 指数



アーキテクト・スタジオ・ジャパン<6085>



ノースサンド<446A>





原油価格落ち着きに向けイラン戦争の早期終結見守りたい/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅続落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-1.99%、ナスダックが-1.26%、S&P500 が-1.60%。イスラエル軍によるイランの石油施設空爆のほか、イラン最高指導者に反米強硬派のモジタバ師が選出されたことなどで、NY 原油先物相場が週初に一時 119 ドル台まで急伸。その後、主要 7 カ国 (G7) 財務相が石油備蓄を共同放出する可能性を協議と伝わったことや、トランプ大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことなどから原油相場が落ち着き、週半ばにかけては底堅い動きとなった。ただ、週後半にかけては、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方が強まって原油相場は再度騰勢を強め、株式市場は調整に転じる動きとなった。コア個人消費支出価格 (PCE) 指数が加速したことで、年内利下げ期待が後退したことなども重しとなった。

個別では、ヒムズ&ハーズ・ヘルスは、肥満治療薬の販売でノボ・ノルディクスとのパートナーシップを計画と明らかになり上昇。アルファベットは、国防総省がアンソロピックに代えて「Gemini」を AI ツールとして使用することが明らかになり買い先行。マイクロンやアプライド・マテリアルズは、共同で次世代メモリーやストレージのソリューション開発に携わっていることが明らかになり買われた。オラクルは第 3 四半期の収入や第 4 四半期の利益見通しが予想を上回り買い優勢に。カジノリゾート施設運営会社のシーザーズ・エンターテインメントは、Fertitta エンターテインメントが買収協議との報道で上昇。肥料メーカーのモザイクや CF インダストリーズは、ホルムズ海峡閉鎖による供給ひっ迫で商品価格が上昇したため買われた。オンライン出会い系アプリを提供するバンブルは、第 4 四半期売上や第 1 四半期見通しが予想を上回り上昇。ボーイングは、国防総省と 4 つの契約、総額約 24.88 億ドル締結が好感された。RTX はミサイル防衛庁との契約締結で上昇した。

一方、百貨店のコールズは、第 4 四半期の売上減が嫌気された。食品会社のキャンベルズ・カンパニーは、通期の 1 株当たり見通しが予想を下回り下落。ディスカウント小売りのダラー・ゼネラルは、通期や長期の業績見通しが冴えず売られた。アドビは 1 株当たり利益の実績や第 2 四半期見通しが予想を上回ったが、CEO の退任が発表されて売り優勢。化粧品小売りのアルタ・ビューティは、1 株当たり利益が予想を下回ったほか、成長鈍化見通しにも失望感。特殊手術用医療製品のストライカーは、ハッカーによるサイバー攻撃の影響が続き続落した。

■今週の見通し

先週末の NY 原油先物価格は再度 100 ドル台目前の水準にまで上昇している。原油相場の上昇が続くほど、インフレ長期化や個人消費の悪化懸念が強まることになる。戦争の終結が見いだせない限りは原油相場の落ち着きも期待しにくく、当面は状況を見守るべく神経質な展開が続くそう。ただ、ガソリン価格の上昇は米国の国民にとって極めて重大な問題となるため、中間選挙が迫る中、短期的な政策変更の可能性も大いにあるとみられる。仮にイラン攻撃が終結すれば、原油価格の落ち着きには多くの時間を要しないだろう。

今週は、連邦公開市場委員会 (FOMC) が開催されるほか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会、日銀金融政策決定会合なども含めた中銀ウィークとなる。ただし、イラン戦争によるインフレ上昇への警戒感が高まっている中、政策金利は据え置き公算が高く、連邦準備制度理事会 (FRB) 議長発言に対する注目度も高まりにくいと考えられる。原油価格の先行き不確実性が高い中では、議長発言を受けて政策変更のタイミングを見極めていくことは難しいと考えられるためだ。経済指標では、18 日に発表される 2 月生産者物価指数 (PPI) が注目される。1 月は市場予想を上回り、関税による価格転嫁が進んでいることが示唆されている。上振れ基調が続けば、インフレ高進への懸念から利下げ先送りの観測が強まることになりそう。16 日から 19 日にかけては、エヌビディアのカンファレンスが開催される。AI・半導体関連の刺激材料につながっていくか注目される。ほか、半導体関連ではマイクロンの決算発表なども予定されている。HBM などデータセンター向けの需要拡大状況などが注目される。株価の調整基調が継続しているアクセンチュアの決算内容にも注目。

経済指標は、16 日に 2 月鉱工業生産・設備稼働率、3 月 NY 連銀製造業景気指数、3 月住宅市場指数、17 日に 2 月中古住宅販売成約指数、3 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、18 日に 1 月対米証券投資、1 月製造業受注、2 月生産者物価指数、19 日に 1 月新築住宅販売件数、3 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、17 日から 18 日にかけては FOMC が開催され、18 日にパウエル FRB 議長会見が予定されている。

決算発表は、16 日にダラー・ツリー、18 日にマイクロン・テクノロジー、メーシーズ、19 日にアクセンチュア、フェデックスなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.00 円 ~ 161.00 円

今週のドル・円は上昇一服となる可能性がある。米国とイスラエルによるイラン攻撃は続いており、中東情勢の不透明感を背景に原油相場は高騰し、インフレ圧力の高まりを想定したドル買いが観測されている。3月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での政策金利据え置きを市場は織り込み済み。連邦準備制度理事会（FRB）による利下げがあるとすれば9月以降との見方が増えているが、今回の会合で金融当局が金融緩和に慎重な姿勢であることが確認された場合は、ドル買い要因となりそうだ。一方、日本銀行は足下のインフレ指標の鈍化が目立っているため、金融政策決定会合では政策維持を決定しそうだ。賃金交渉も見極めたい方針とみられる。

ただ、日本の通貨当局は物価高につながる過度な円安を引き続き懸念しており、節目とされる1ドル=160円近辺で円安進行を抑えるための為替介入を行う可能性は残されている。植田日銀総裁の会見で、円安はインフレ見通しに影響を与えるとの見解が提示されることも予想され、リスク選好的な米ドル買い・円売りは160円手前で多少弱まる可能性がある。

【米・連邦公開市場委員会（FOMC）】（17-18日開催予定）

17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決定される公算。エネルギー価格の上昇で当面は政策維持が見込まれ、インフレ抑制的な姿勢ならドル買い要因に。

【日・日本銀行金融政策決定会合】（18-19日開催予定）

日銀は18-19日に金融政策決定会合を開き、政策金利の据え置きを決める見通し。日本のインフレ指標は足下でやや鈍化しているが、早期追加利上げについて慎重な姿勢が表明された場合は円売り材料となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

130.70 円 ~ 131.40 円

長期国債利回り予想レンジ

2.230 % ~ 2.330 %

■先週の動き

先週（3月9日-13日）の債券市場で長期債利回りは上昇。中東紛争の長期化が警戒され、原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力が高まることへの懸念が一段と広がり、長期債と超長期債の買いは縮小。米ドル・円が159円台に上昇する局面では、国内外の投資家からの10年国債の売りが観測された。日本銀行による早期追加利上げ観測は一段と後退したが、原油価格の高騰によって4月以降に諸物価は上昇すると予想されており、インフレ抑制のための利上げが検討される可能性が残されていることも国債利回りの上昇につながった。

10年債利回りは上昇。2.222%近辺で9日の取引を開始し、原油先物の上昇が一服したことから、10日の取引で2.156%近辺まで低下したが、中東の紛争状態が短期間で決着する見込みは薄いと、思惑が強まり、原油先物が反転したことから、インフレ圧力の高まりが警戒され、長期債などの買いは縮小。週末に2.260%近辺まで上昇し、この週の取引を終えた。

債券先物の中心限月は6月限に移行した。週末にかけて値を下げる展開となった。131円60銭で9日の取引を開始し、同日の夜間取引で132円15銭まで買われたが、イランによる石油タンカーへの攻撃が相次いだことが嫌気され、原油先物が再上昇したことなどを背景に、売りが優勢となった。13日の取引で131円10銭まで下落し、131円18銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（3月16日-19日）の債券市場では、長期金利はやや上昇するとみられる。中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念や、20年国債入札に対する警戒感から、調整的な売りが優勢となりそうだ。中東情勢は予断を許さない状況がしばらく続くため、原油価格は底堅い値動きを維持するとみられる。この動きに伴い、為替の円安進行も予想されるため、長期債利回りの上昇基調が続くとみられる。日本銀行の金融政策決定会合では政策金利の据え置きが予想されるが、会見で植田日銀総裁がインフレ圧力の高まりや円安の影響についてどのような見解を表明するのかが注目される。なお、20年債入札は海外勢からの需要は期待できないとの見方が多いため、国内勢の対応次第で低調な結果となる可能性がある。

債券先物3月限は主に131円を挟んだ水準で推移か。原油価格の再上昇が警戒されており、20年国債の入札状況次第で債券先物の上値は一段と重くなりそうだ。

原油相場動向への見極めが続く、半導体関連には注目イベントも

先週の日経平均は大幅続落。原油価格が 119 ドル台にまで急伸、週初は一時 4213 円安まで急落する場面があった。その後、トランプ米大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことで原油相場が落ち着き、週半ばにかけてはリバウンドを強める場面が見られた。ただ、イラン攻撃、ホルムズ海峡の封鎖長期化が意識されると、週後半には再度売り圧力が増す展開になった。業種別では、市況上昇期待で石油関連株や海運株が上昇、任天堂が「ぼこ あ ポケモン」人気で買われたため、その他製品も大幅上昇となった。半面、プライベートクレジット問題への警戒感から銀行、証券、その他金融などが下落、原油高を嫌気して空運やゴム製品なども軟調推移となっている。

個別では、デンソーの買収提案を受けてロームが週初に続急伸。ロームは一方で、東芝との事業統合交渉も伝わっている。対米投融資の新たな候補として、政府が米国での最先端工場の運営を打診と伝わった JDI も急伸、一時は 2018 年以來の 100 円台回復となった。朝日放送や京都 FG は増配、TIS は大規模な自社株買いが好感される。JX 金属は半導体材料増産を発表し買われる場面も。良品計画は中国販売の回復を評価。レーザーテックや住友電工には投資判断格上げの動きが観測される。一方、ANYCOLOR は下方修正がネガティブインパクト、三井ハイテックも減益見通しで下落。ホンダも最終赤字転落で週末に売られる。清水建設は株式売出による需給悪化懸念が先行。MonotaRO は 2 月の月次動向をマイナス視。

先週末にかけ、原油先物価格は再度 1 バレル=100ドル台乗せが間近となってきた。ガソリン価格もすでに上昇ペースを速めてきており、物流費の上昇が 26 年 3 月期決算に与える影響なども考慮すべき状況だろう。引き続き、原油高デメリット銘柄には買い手控えムードが続くとみられる一方、先週の肥料関連や代替エネルギー関連銘柄などのように、需給の逼迫を手掛かりに注目されてくる銘柄なども台頭してくる公算。この意味では EV なども注目分野となるが、先週はホンダの EV 戦略見直しが発表されている。足元の原油高を映しても EV 推進の動きが盛り上がりなければ、EV 関連銘柄の先行きには警戒感が強まるだろう。逆に、エンジン部品などを主力とする自動車部品などには、中期的に低バリュエーション水準の訂正が進む余地が広がる。

今週は中銀ウイークとなるが、イラン情勢に関心が集中する中、大きなイベントにはなりそうもない。日銀金融政策決定会合も利上げ先送り観測を高めさせる可能性が高く、プライベートクレジット問題が警戒されている銀行株のさらなるマイナス材料となりそうだ。リスク回避の流れの中では買い手控えムードが強まりやすい半導体関連だが、今週はエヌビディアのカンファレンス、マイクロンの決算発表などが予定されている。短期的な物色の手掛かり材料とされる可能性はあろう。19 日の日米首脳会談を控え、対米投融資に絡む分野、ガス火力発電、人工ダイヤモンド、原発建設、液晶・有機 EL ディスプレー、銅精錬などの銘柄群にも、期待感が盛り上がる場面が到来しよう。

先週動いた銘柄・セクター (東証プライム)

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6740	ジャパンディスプレイ	91.0	237.04	7600	日本エム・ディ・エム	538.0	-21.23	その他製品	7.32
7974	任天堂	10,220.0	17.74	3103	ユニチカ	1,336.0	-19.57	鋳業	6.59
7743	シード	627.0	16.54	6966	三井ハイテック	641.0	-17.61	非鉄金属	2.67
3926	オーブントア	381.0	14.41	4483	JMDC	3,445.0	-16.48	海運業	1.97
6920	レーザーテック	37,550.0	12.73	6525	KOKUSAI ELECTRIC	5,332.0	-14.48	医薬品	-0.01
4516	日本新薬	5,472.0	11.58	5142	アキレス	1,457.0	-13.48	卸売業	-0.42
6387	サムコ	6,880.0	11.51	7383	ネットプロテクションズホールディングス	459.0	-13.23	電力・ガス業	-1.18
6619	ダブル・スコープ	187.0	11.31	7245	大同メタル工業	952.0	-13.22	下位セクター	騰落率 (%)
9519	レノバ	782.0	10.92	4461	第一工業製薬	9,400.0	-13.20	不動産業	-6.02
4751	サイバーエージェント	1,409.5	10.29	3994	マネーフォワード	3,216.0	-13.03	その他 金融業	-5.42
4996	クミアイ化学工業	786.0	9.62	6278	ユニオンツール	14,410.0	-12.98	繊維業	-5.38
9405	朝日放送グループホールディングス	918.0	9.55	2531	宝ホールディングス	1,400.0	-12.64	銀行業	-4.64
6269	三井海洋開発	13,590.0	9.42	9552	クオッツ総研ホールディングス	630.0	-12.38	保険業	-4.48
4578	大塚ホールディングス	11,005.0	9.39	6590	芝浦メカトロニクス	4,575.0	-12.36	証券業	-4.42
6507	シンフォニア テクノロジー	12,660.0	9.04	2585	ライフドリンク カンパニー	967.0	-11.85	ゴム製品	-4.32

軟調、下降中の25日線が下落圧力示唆

■1000円を超える値幅で上下する荒い相場展開に

先週（3月9-13日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は1801.23円（前週3229.43円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月第1週（3月2日～3月6日）、売り越しに転じ（5475億円、前週は1兆7334億円買い越し）、現物は買い越しを継続した（2261億円、前週は7454億円買い越し）。

先週の日経平均は下落基調を強めた。週初9日に昨年5月22日以来の75日移動平均線割れの後は一旦値戻しに向かったが、25日線には届かず、先週末3月13日は75日線を小幅に上回る水準まで押し返されて取引を終えた。

今週は軟調が予想される。株価上方では5日線とその上を走る25日線がともに下降2日目で下落基調の強まりを示唆している。

一目均衡表は下向きの転換線と遅行線の弱気シグナル発生で地合い悪化を確認する形となっている。今週は18日から雲上限と遅行線の応当日株価が急上昇するため、株価が横ばいでも株価の雲上限割れと遅行線の弱気シグナル増大で地合い悪化が進むことになりそうだ。

一方、2月26日ザラ場の史上最高値から先週末終値まで5512.82円安と下げ幅は大きい。しかし、25日線との下方乖離率は4.22%と売られ過ぎの5%には届いていないため、リバウンド圧力は限定的とみられる。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で17%（先々週末6日は40%）、日経平均採用225銘柄で42銘柄（同88銘柄）と減少し、短中期投資家の含み損益悪化に伴う買い余力減退が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値は -1σ と -2σ の間の売り手優勢の位置。直近3週末の 1σ 相当の値幅は2075.70円→1837.19円→1738.09円と縮小中だが、絶対水準は大きく、日経平均は1000円を超える値幅で上下する荒い相場展開となりそうだ。

上値では、節目の55000円前後が抵抗帯として意識されるが、25日線（先週末56189.68円）の下降が続くうちは、株価上昇が下落局面中のアヤ戻しに終わるリスクに留意したい。下値では先週9日安値51407.66円前後が支持帯として期待されるが、この水準を下回ると昨年末終値50339.48円に向けて売り圧力が強まろう。

一目均衡表（日経平均）



高砂熱学工業〈1969〉プライム

空調工事が主力、26年3月期営業利益は45.3%増予想

■生成AI普及で半導体関連が拡大

空調設備エンジニアリングが主力。オフィスビルや商業施設、データセンターなどの「一般空調」が売上高の43%、クリーンルームやドライルームを含む工場などの「産業空調」が55%。一般空調では事務所の工事が多く、また、産業空調では半導体工場が59%、電子部品工場が11%となっている。再開発やデータセンター建設の増加などを背景に事業環境は良好。25年10月6日付日本経済新聞の報道では、事業環境について同社の小島社長は「28年くらいまでの見通しは立っている」「生成AIの普及で半導体関連の拡大が見込める」などとしている。

■採算改善の取り組みが奏功

26年3月期第3四半期累計の売上高は3060.25億円(前年同期比15.4%増)、営業利益は390.95億円(同86.8%増)。順調な工事進捗に加え、採算改善の取り組み等が奏功している。26

売買単位	100 株
3/13 終値	4749 円
目標株価	5749 円
業種	建設

年3月期通期売上高は4210億円(前期比10.3%増)、営業利益は471億円(前期比45.3%増)予想。第3四半期決算発表時(2月13日)に、営業利益を前回予想から8%ほど引き上げた。通期営業利益の上方修正は今年2度目。株価は底堅く推移している。年初来高値5749円を目標株価としたい。

★リスク要因

資材価格の一段の上昇など。

1969:日足

昨年10月以降は75日線近辺が下値を支える形に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	302,746	10.0%	14,383	15,639	12.5%	11,535	169.38
2023/3連	338,831	11.9%	15,326	16,685	6.7%	12,227	184.69
2024/3連	363,366	7.2%	24,192	26,150	56.7%	19,612	295.68
2025/3連	381,661	5.0%	32,415	34,970	33.7%	27,631	416.15
2026/3連予	421,000	10.3%	47,100	50,000	43.0%	36,500	278.15

住友ベークライト〈4203〉プライム

半導体封止材は世界トップシェア、26年3月期営業利益は31.1%増予想

■世界各地の需要に応じ事業展開

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料などの「半導体関連材料」が売上収益(売上高)の30%を占め、半導体封止材の世界シェアは約40%で首位。熱硬化性樹脂成形材料などの「高機能プラスチック」が35%、医薬品用PTP包装フィルムや建築用ポリカーボネート製品などの「クオリティオブライフ関連製品」が35%となっている(25年3月期)。地域別では日本が36%、アジア21%、中国20%、北米12%、欧州その他11%。日本ではクオリティオブライフ関連製品が売上収益の72%を占める一方、アジアや中国では半導体関連材料が60%、北米では高機能プラスチックが63%など、各地域の需要に応じた製品を供給している。

■AI関連半導体の拡大など追い風

26年3月期第3四半期累計の売上収益は2378.33億円(前年同期比2.9%増)、営業利益は248.31億円(同36.2%増)。半導体

売買単位	100 株
3/13 終値	5338 円
目標株価	7000 円
業種	化学

関連材料で、中国の旺盛な半導体需要が継続していることに加え、AI関連用途が拡大していることなどが追い風となっている。26年3月期通期売上収益は3165億円(前期比3.8%増)、営業利益は325億円(同31.1%増)予想。株価は下値の堅い展開となっている。大台7000円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

4203:日足

昨年11月以降は75日線割れの水準で反発。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	263,114	25.9%	24,887	25,880	60.4%	18,299	388.86
2023/3連I	284,939	8.3%	24,823	26,736	3.3%	20,289	431.19
2024/3連I	287,267	0.8%	27,200	31,489	17.8%	21,831	467.32
2025/3連I	304,773	6.1%	24,792	28,614	-9.1%	19,281	208.91
2026/3連I予	316,500	3.8%	32,500	-	-	25,500	290.85

日油〈4403〉プライム

「バイオから宇宙まで」を掲げる総合化学メーカー

■宇宙・防衛関連も伸長

機能化学品、医薬・医療・健康、化薬を中核に「バイオから宇宙まで」を掲げる総合化学メーカー。宇宙・防衛関連も伸長している。26年3月期第3四半期決算は、売上高1734.72億円(前年同期比1.3%増)、営業利益318.26億円(同11.0%減)で着地した。化粧品ODMが前期の在庫積み増しの反動で出荷が減少したが、火薬分野では防衛関連がけん引。また、為替差益と政策保有株の売却益、防衛関連・火薬事業の売上伸長を織り込み、業績予想を引き上げた。通期予想は、売上高2605億円(前期比9.3%増)、営業利益460億円(同1.5%増)を見込む。

■長期ビジョンの戦略投資は順調

株価は直近上値の重い展開となっている。長期ビジョンでは、30年度に営業利益600億円、営業利益率20%以上を掲げる。戦略投資枠700億円は順調に消化が進み、DDS事業の製造設備も

売買単位	100 株
3/13 終値	2894 円
目標株価	3250 円
業種	化学

25年10月に竣工した。今後のトップライン成長ドライバーは、現中計と同様に化粧品関連、自動車関連、DDS 関連、防衛関連が中核となるか。資本政策では総還元性向 50%程度を目標、資本コスト約 8%を意識して次期中計でも資本効率向上を図っており、目先目標株価は2月高値付近 3250 円とする。

★リスク要因

各種コストの継続的な上昇など。

4403:日足

直近は上値の重い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	192,642	11.6%	35,595	37,624	30.3%	26,690	323.77
2023/3連	217,709	13.0%	40,624	43,183	14.8%	33,973	417.02
2024/3連	222,252	2.1%	42,142	45,577	5.5%	33,990	423.51
2025/3連	238,310	7.2%	45,308	46,572	2.2%	36,497	153.88
2026/3連予	260,500	9.3%	46,000	49,500	6.3%	39,400	171.21

ブリヂストン〈5108〉プライム

事業再編完了で質を伴う成長へ、配当利回り 3%超え

■プレミアムタイヤ事業が中核

タイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業を展開。商品設計基盤技術「ENLITEN」や鉱山車両用タイヤ「MASTERCORE」などの技術が基盤となる。25年12月期は、売上収益4兆4294億円(前期比0.0%減)、調整後営業利益4937.17億円(同2.2%増)で着地した。日本での市販用タイヤや鉱山用タイヤの販売は堅調に推移したが、北米や欧州での需要減が影響した。利益面ではビジネスコストダウンが進展した。26年12月期は、売上収益4兆5000億円(前期比1.6%増)、調整後営業利益5150億円(同4.3%増)を見込む。

■株価急落も戻りは鈍い

株価は直近3300円まで下落、戻りは鈍い。現中期事業計画は26年12月期が最終年度となるが、前半2年間でグローバルの事業再編・再構築を進め、現在は「質を伴った成長」へ経営の重点

売買単位	100 株
3/13 終値	3350 円
目標株価	3800 円
業種	ゴム製品

を移している。31年の創立100周年に向けて「世界 No.1 奪還」を掲げ、次中計の策定も進めている。成長領域はソリューション事業の拡大に注力、株主還元は連結配当性向50%を目安としている。事業再編・再構築により収益基盤の強化が進む中、目標株価は急落前の3800円回復に期待する。

★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

5108:日足

直近3300円まで下落、戻りは鈍い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	4,110,070	26.6%	441,298	423,458	12.1%	300,305	432.20
2023/12連I	4,313,800	5.0%	481,775	444,154	4.9%	331,305	483.99
2024/12連I	4,430,096	2.7%	443,319	421,437	-5.1%	284,989	416.19
2025/12連I	4,429,452	-	381,237	354,661	-15.8%	327,264	492.00
2026/12連I予	4,500,000	1.6%	-	-	-	340,000	270.87

フリーアウト・ホールディングス〈6094〉グロース

クリエイタービジネス・北米事業が回復へ、業績モメンタム改善に期待

■RTBを日本で初めて事業化

インターネット広告のリアルタイム取引(RTB)を日本で初めて事業化したマーケティングテクノロジーカンパニー。国内最大級の広告在庫とデータを基盤に、マーケティングプラットフォーム「Red」や位置情報マーケティングプラットフォーム「ASE」、AI活用プロダクト「alpaka」などを開発・提供している。昨年はインフルエンサーマーケティング事業を手掛けるUUUMを完全子会社化した。

■1Qで経常利益以下が既に通期計画超え

26年9月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比9.8%増の150.87億円、営業利益は同3.9倍の6.15億円で着地。売上高は四半期ベースで過去最高を更新し、経常利益および純利益は既に通期計画を上回る水準となった。ただ、上期偏重の季節性がある点や、為替差益2.8億円の計上が大きく寄与していることから、会社側は現時点で通期業績予想を据え置いている。ク

売買単位	100 株
3/13 終値	718 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

レイタービジネス事業では、UUUM 買収後は厳しい事業環境が続いていたが、本四半期は前年同期比 21.1%増収と回復の兆しがみられる。前期に苦戦していた北米事業についても下期には利益面での本格的な回復を見込んでおり、中長期的な収益改善余地は大きい。ひとまず23年9月以来となる1000円を目標株価としたい。

★リスク要因

中東情勢の混乱長期化など。

6094: 日足

急騰後は高値圏での保ち合い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	28,965	-1.8%	1,330	2,709	143.6%	1,364	76.34
2023/9連	30,604	5.7%	1,610	2,338	-13.7%	7,870	440.22
2024/9連	51,711	69.0%	1	366	-84.3%	-3,190	-
2025/9連	50,323	-2.7%	96	564	54.1%	275	15.85
2026/9連予	55,000	9.3%	700	1,000	77.3%	500	28.77

SMN 〈6185〉スタンダード

株主優待制度新設で還元姿勢強化、業績は成長フェーズへ本格シフト

■ソニーGとの連携が強み

08年にソニーグループ〈6758〉へ参画し、広告・デジタルマーケティング関連のプロジェクトやサービスを展開。最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使し、クライアントのデジタルマーケティング領域における課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業を目指している。自社 DSP を保有し技術を内製化している点や、ソニーG との連携により高度な AI・データ技術を活用できる点で、競合他社との差別化を図っている。

■株主優待制度を新設

同社は配当を実施していないものの、昨年10月に株主優待制度を新設。毎年3月末日時点で10単元(1000株)以上を保有する株主を対象に株主優待ポイントを進呈する内容で、3月13日終値ベースでは優待利回りは最大2.6%となる計算。なお、取得したポイントを繰り越すには翌年3月までの継続保有が条件となるため、一定程度の需給下支えも期待される。また、主力のアドテ

売買単位	100 株
3/13 終値	391 円
目標株価	500 円
業種	サービス

クロジー事業が好調に推移していることから、26年3月期の通期業績予想を上方修正しており、業績が成長フェーズへシフトしつつあることを印象づけている。株価は足下で調整しているものの、短期的には値頃感も意識されやすい局面であり、目先は25年9月以来となる500円を目標とする。

★リスク要因

デジタル広告市況の変動など。

6185:日足

短期的には反発余地が意識されやすい局面。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	13,363	10.3%	127	90	-69.3%	-228	-
2023/3連	11,442	-14.4%	17	-14	-	-117	-
2024/3連	9,336	-18.4%	102	95	-	-1,028	-
2025/3連	11,640	24.7%	239	165	73.7%	291	20.03
2026/3連予	12,200	4.8%	550	520	215.2%	430	29.42

月島ホールディングス 〈6332 プライム

上下水道設備を中心とする環境プラントエンジニアリング企業、PBR8 倍台で推移

■水インフラで安定収益

上下水道設備を中心とする環境プラントエンジニアリング企業。特に下水汚泥処理設備分野で国内有数の実績を持つ。26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上高946.86億円(前年同期比9.3%増)、営業利益45.53億円(同54.2%増)と大幅増益となった。売上は受注残案件の進捗により増加し、利益面では産業事業の採算改善が寄与した。水環境事業は自治体向け案件が中心で、売上が第4四半期に集中する傾向があり、第3四半期までの進捗は概ね計画通り。通期業績予想は売上高1440億円(前期比3.4%増)、営業利益95億円(同6.6%増)を見込む。

■PER8倍台で推移

米国のイラン攻撃以降、株価は大幅安となり、75日移動平均線付近まで下落した。同社は24年3月期から27年3月期までの中期経営計画を推進し、最終年度に売上高1600億円、営業利益

売買単位	100 株
3/13 終値	3000 円
目標株価	3400 円
業種	機械

120億円、ROE8%以上を目標としている。水インフラ事業の拡大に加え、廃棄物リサイクルや脱炭素関連設備など環境ビジネスの強化を進める方針だ。そのほか、PER8 倍台と割安感も残る中、DOE3.5%下限・総還元性向 50%以上を目標としている。目先の目標株価は節目の3400円回復に期待している。

★リスク要因

受注の減少など。

6332:日足

75日線付近で下げ止まるか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	93,077	2.8%	5,692	6,502	6.2%	8,173	186.42
2023/3連	97,778	5.1%	5,004	5,649	-13.1%	4,214	96.16
2024/3連	124,205	27.0%	6,765	7,810	38.3%	2,675	62.38
2025/3連	139,235	12.1%	8,915	10,254	31.3%	6,669	154.97
2026/3連予	144,000	3.4%	9,500	10,500	2.4%	15,000	380.64

アルプスアルパイン〈6770〉プライム

構造改革が奏功、第3四半期累計の営業利益は31.5%増

■構造改革や新たな目標を市場も評価

車載ディスプレイ・音響システムなどの「モビリティ事業」が売上高の54%を占め、スイッチや可変抵抗器などの「コンポーネント事業」が35%、電流センサーなどの「センサー・コミュニケーション事業」が8%などとなっている(25年3月期)。同社は、競争激化や歩留まり未達などの要因で、24年3月期に298億円の最終赤字に転落。中期経営計画を中断し、経営構造改革へと舵を切り、307億円のコスト削減を実現。25年3月期最終利益は378億円の黒字に転じた。新たな中期計画では、27年3月期にPBR1倍、28年3月期にROE10%を経営目標として掲げている。こうした動きを市場は逸早く評価し、PBRはすでに1倍を上回りつつある。

■通期業績予想は上方修正

26年3月期第3四半期累計の売上高は7611.89億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は332.63億円(同31.5%増)。コンポー

売買単位	100 株
3/13 終値	2110 円
目標株価	2395.5 円
業種	電気機器

ネント事業のモバイル・民生・車載市場向け製品やモビリティ事業が好調。26年3月期通期売上高は1兆100億円(前期比2.0%増)、営業利益は370億円(同8.5%増)予想。1月30日に売上高を3%、営業利益を15%ほど、前回予想から引き上げた。株価は下値の堅い展開だ。年初来高値2395.5円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6770:日足

全体相場波乱の影響受けるが下値は堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	802,854	11.8%	35,208	40,286	204.6%	22,960	110.82
2023/3連	933,114	16.2%	33,595	34,940	-13.3%	11,470	55.77
2024/3連	964,090	3.3%	19,711	24,809	-29.0%	-29,814	-
2025/3連	990,407	2.7%	34,106	30,521	23.0%	37,837	184.00
2026/3連予	1,010,000	2.0%	37,000	42,000	37.6%	21,000	104.53

本田技研工業 プライム〈7267〉／EV 戦略の転換を発表も損失規模は想定以上に

先週末は大幅続落。EV 戦略を見直し、ゼロシリーズの「サルーン」や SUV、「アキュラ RSX」などの開発を中止すると発表。今後はHVの拡大など戦略の再構築を急いでいくとしている。これに伴い、27年3月期までに最大2兆5000億円の損失が生じるとしており、26年3月期純利益は従来予想の3600億円から、3600-6300億円の赤字レンジ予想に下方修正。

損失規模は想定以上、27年3月期も最終赤字の可能性は残ろう。ただ、EV 戦略転換の可能性は想定されていたことで、早期の決断はポジティブとも受け止められる。また、年間配当金70円は据え置き、27年3月期も同水準を維持したい意向としている点も安心感につながるとみられる。比較的早い段階でのリバウンドも期待できるが、足元での原油価格の上昇は、自動車株全般にとってネガティブとなり、上値の重しとなる公算。



(株)

日本製鋼所 プライム〈5631〉／原発関連・防衛関連として関心続く公算

先週は底堅い動きが目立った。世界的に原発が再評価される「原子カルネサンス」の中で、同社が脚光を浴びていると一部で報じられたことなどが評価材料につながったもよう。欧米で原発などを新設する動きが広がり、関連部材の注文が急増しているとされ、原発などのタービンの軸材として使われるローターシャフトや原子炉の心臓部分にあたる压力容器向け部材などを製造する同社の室蘭製作所がフル稼働状態と伝わった。

同社は技術力を強みとして、原発向け压力容器部材では世界シェアトップであるもよう。原発は対米投融资プロジェクトの重要分野ともみられ、今後もポジティブな事業環境が想定される。また、装輪装甲車「AMV」の初号機を陸上自衛隊に納入するなど、防衛関連としての位置づけも高まっており、今後も想定される防衛費予算の拡充も大きな追い風となり得る。



(株)

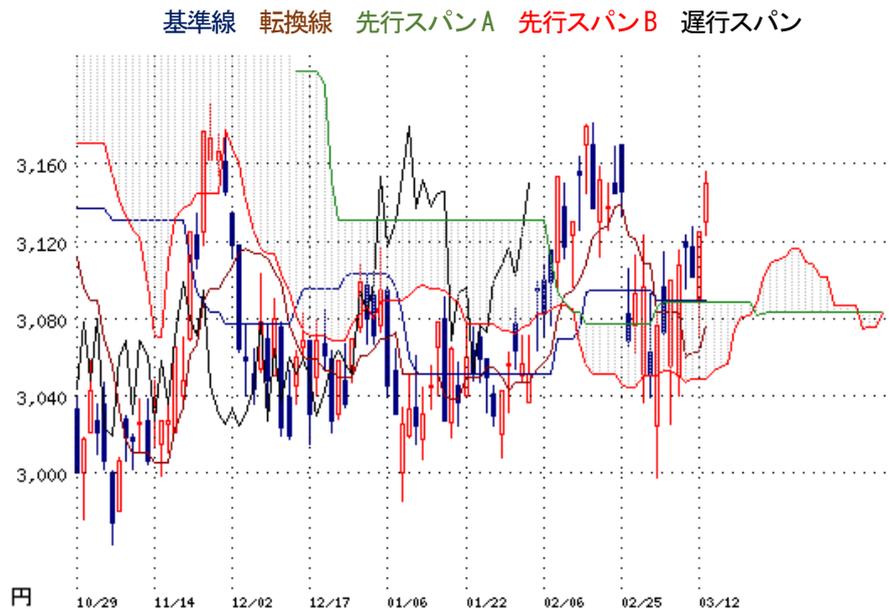
東宝 東証プライム<9602>

週足ベースのローソク足。先週は下ヒゲ 0.5 円と陽の寄り付き坊主に似た形状を描いて 3 本連続陽線で終了。終値は昨年 10 月以来の 13 週線突破で売り手優勢局面の終了を示唆した。さらに、先々週のレンジが先週の胴体部分に収まる「陽の陽包み」で底値形成と反転開始を示唆しており、抵抗帯として意識される 52 週線 (1701.7 円) から 26 週線 (1713.5 円) を抜けて上値を伸ばす展開が予想される。



吉野家ホールディングス 東証プライム<9861>

日足ベースの一目均衡表。3月4日ザラ場の3000円割れを直近ボトムとして反転を開始。先週末13日は雲上限を上放れて終了。遅行線が強気シグナルを増大するとともに、転換線が上昇角度を増して騰勢の強まりを窺わせており、2月18日高値3150円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。昨年10月高値3299円と11月安値2963円で形成する狭いレンジでの推移が長く、ボックス上抜け後の大幅高が期待できよう。



テーマ別分析: 日米首脳会談を前に防衛関連への注目高まる

■中東情勢に視線集まる中での日米首脳会談開催

3月19日に日米首脳会談が開催予定となっており、日本による対米投資計画の内容などに市場の関心が集まっている。また、市場の視線が中東情勢の行方に向かう中での会談でもあり、米国から日本に対する防衛費増額要請や、イラン攻撃での後方支援要請の有無なども注目材料となりそうだ。

日本の防衛関連産業は、軍事産業への投資に対する否定的な見方や海外のサプライチェーンとの連携不足などを背景に、防衛関連売上が全体の2割以下にとどまる企業も多いとされてきた。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻以降、地政学リスクへの意識の高まりを受けて防衛分野の重要性は一段と高まっており、防衛関連作業を取り巻く事業環境が転換点を迎える可能性も意識されつつある。下表では主な防衛関連銘柄をまとめた。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/13 株価 (円)	概要
3692	FFRIセキュリティ	グロース	7550	国産のサイバーセキュリティ製品開発に強み。
5631	日本製鋼所	プライム	10040	火砲・防衛関連機器を手掛け、防衛関連受注が拡大。
6203	豊和工業	スタンダード	1744	防衛省向けに「20式小銃」を手掛ける国内唯一の小銃メーカー。
6208	石川製作所	スタンダード	2517	機雷や地雷などの防衛機器主力。
6232	ACSL	グロース	1773	防衛省向け空撮ドローンの受注実績あり。
6503	三菱電機	プライム	5456	今年2月には防衛省から「次期防衛衛星通信の整備」を受注。
6701	日本電気	プライム	4257	昨年4月の組織改正で、防衛・宇宙分野の体制を強化。
6946	日本アビオニクス	スタンダード	8370	各種情報システムを防衛省向けに納入。
7011	三菱重工業	プライム	4745	昨年8月に豪州政府が次期汎用フリゲートに同社建造の艦船を選定。
7012	川崎重工業	プライム	16420	防衛関連事業の拡大を中長期成長ドライバーに位置付ける。
7013	IHI	プライム	3734	防衛省が使用する航空機エンジンの主契約者。
7014	名村造船所	スタンダード	4765	子会社の佐世保重工が海自艦艇の修繕で実績。
7224	新明和工業	プライム	2480	航空防衛分野に強みがあり、防衛省向けに救難飛行艇を開発・納入。
7721	東京計器	プライム	8570	航空機搭載機器など手掛ける老舗防衛関連。
464A	QPSHD	グロース	2215	防衛省と無線設備運用の覚書を締結。衛星試作の受注実績も。

出所：フィスコ作成

中小型株の短期配当権利取りの動きに注目

■配当権利取りの動きは最終局面

先週末の原油先物価格は再度 100 ドル台に接近、イラン情勢が混迷を深める中で依然として先高感も強い状況と言える。全体相場に積極的なスタンスが取りにくい状況下、短期的には中小型株の値幅取りの動きが中心となろう。とりわけ、3 月期末接近で、配当権利取りの動きが強まる余地はあると考える。全体相場の影響を受けにくい中小型株の中で、5%を超える高配当利回り銘柄に注目。なお、あくまで権利取りの動きによる上昇を睨んだ、短期の値幅取り対象として位置付けたい。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②時価総額が 1000 億円未満、③予想配当利回りが 5%以上、④直近 1 カ月の株価下落率が 5%以上。

■高配当利回りの中小型株

コード	銘柄	市場	3/13株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	867.0	266.1	5.77	-34.32	40.73
3284	フージャースHD	プライム	1,256.0	524.6	5.89	-8.92	168.40
3431	宮地エンジニアリングG	プライム	1,774.0	491.0	5.50	-8.65	113.13
3553	共和レザー	スタンダード	986.0	241.6	5.27	-13.28	18.88
5976	高周波熱錬	プライム	1,340.0	462.2	5.00	-6.29	37.91
5988	パイオラックス	プライム	1,656.0	613.6	5.56	-6.70	27.44
5989	エイチワン	プライム	1,234.0	350.4	5.19	-13.77	356.45
6381	アネスト岩田	プライム	1,615.0	674.2	5.14	-5.22	104.83
7305	新家工業	スタンダード	5,400.0	326.4	5.56	-5.26	314.66
7508	G-7HD	プライム	1,374.0	605.5	5.09	-9.96	130.40
8999	グランディハウス	プライム	610.0	188.0	5.25	-6.58	24.27
9629	ピー・シー・エー	プライム	1,790.0	393.8	5.31	-7.06	107.03
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,650.0	265.1	6.25	-6.41	179.32

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所：フィスコアプリより作成

業績好転が見込まれる機械・電機株

■リスク回避的な資金の動き一巡後の活況に期待

東海東京インテリジェンス・ラボでは、足元で中東情勢にマーケットの焦点が移り、経済指標への注目度が低下している点に言及。一方で、製造業に関する経済指標は改善傾向が強まっており、リスク回避的な資金の動きが一巡した後は、こうした経済指標の改善を背景とした物色が再び盛り上がる可能性があると言及している。下表では、代表的な製造業の業種である「機械」および「電気機器」の銘柄のうち、前期までの経常減益に対して今期は増益転換が見込まれる銘柄をスクリーニングしている。スクリーニング条件は、(1)東証33業種で「機械」「電気機器」かつ時価総額2000億円以上(3月4日時点)、(2)今期の経常(税前)利益が前期の減益から一転して増益となる予想(会社計画)。

「業績好転が見込まれる機械・電機株」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

業種	コード	銘柄名 QUICK略称	今期決算期	3/4終値(円)	経常(税前)利益前年比(%)	
					今期予想	前期実績
機械	6302	住友重	26年12月期	5,517.0	16.3	-3.8
	6324	ハーモニック	26年3月期	4,240.0	893.4	-73.5
	6326	クボタ	26年12月期	2,799.0	12.4	-15.9
	6370	栗田工	26年3月期	8,160.0	65.0	-23.7
	6465	ホシザキ	26年12月期	4,937.0	4.8	-2.6
	6471	日精工	26年3月期	1,242.5	43.4	-4.2
	6472	NTN	26年3月期	366.1	24.1	-47.6
	6473	ジェイテクト	26年3月期	1,852.5	78.1	-57.4
	6481	THK	26年12月期	5,042.0	68.3	-16.2
電気機器	6645	オムロン	26年3月期	4,800.0	81.0	-17.0
	6703	OKI	26年3月期	2,974.0	19.0	-8.1
	6849	日光電	26年3月期	1,546.5	8.0	-20.4
	6952	カシオ	26年3月期	1,444.5	69.8	-21.1
	6965	ホトニクス	26年9月期	1,952.0	7.4	-45.5
	6971	京セラ	26年3月期	2,580.5	135.7	-53.3
	6976	太陽誘電	26年3月期	4,241.0	109.2	-23.6
	7276	小糸製	26年3月期	2,580.5	3.8	-22.3

※銘柄コード順に表示、予想は会社計画

出所：QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

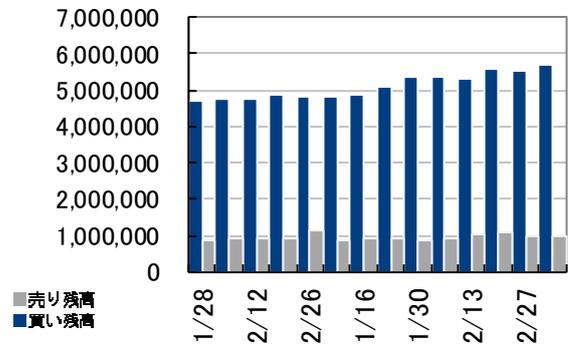
イラン情勢を受けて買い方は押し目買い

3月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が1775億円増の5兆7181億円、売り残高が240億円減の9793億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-0.13%から-4.42%、売り方の評価損益率は18.40%から23.36%に。なお、信用倍率は5.52倍から5.84倍となった。

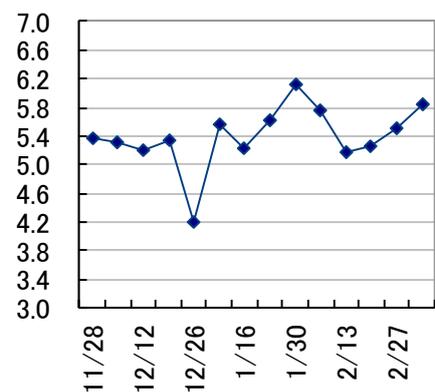
この週(3月2日-6日)の日経平均は前週末終値比3229.43円安の55620.84円。前週末にイスラエルと米国がイランにミサイル攻撃を開始し、週初は売りが先行したものの、下げ幅は限定的にとどまった。ただ、ホルムズ海峡の実質的な封鎖などによって原油価格が急伸し、3日の日経平均は25年4月7日以来の大幅安に見舞われる。交戦の長期化なども意識される形となってリスク回避の動きが継続、4日には株価の下落幅が一段と広がる状況に。週後半にかけては、自律反発狙いの買いが優勢となる場面も見受けられた。なお、週末にかけても続伸となったが、AI・半導体関連株の動きが鈍く、週内安値からの戻りは限定的だった。

個別では、任天堂<7974>の信用倍率は6.50倍と、前週の23.94倍から取り組みが改善した。2月27日、京都銀行など4社が株式を売り出すと発表。ディスカウントでの引き受けを想定したヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようだ。共立メンテ<9616>の信用倍率は2.77倍と、前週の7.84倍から取り組みに厚みが増している。2月半ばにコンセンサスを下回る2026年3月期第3四半期決算が嫌気されて急落したが、その後も下落基調が続くなかで、売り方優位の需給状況となっている。丸大食<2288>の信用倍率は0.16倍となり、前週の0.44倍から一段と売り長の需給になった。2月24日、農林中央金庫などが株式を売り出すと発表。なお、3月4日に売り出し価格が決定し、割引率は3.00%となっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/13終値 (円)	信用買残 (3/6:株)	信用売残 (3/6:株)	信用倍率 (3/6:倍)	信用買残 (2/27:株)	信用売残 (2/27:株)	信用倍率 (2/27:倍)
6356	スタンダード	日ギア	1,953.0	1,237,100	565,900	2.19	1,201,900	46,200	26.02
7974	プライム	任天堂	10,220.0	9,566,300	1,471,600	6.50	9,700,300	405,200	23.94
8103	プライム	明和産	817.0	1,231,200	4,284,200	0.29	2,967,400	3,235,800	0.92
9616	プライム	共立メンテ	2,448.0	1,533,300	553,200	2.77	1,490,200	190,100	7.84
6834	スタンダード	精工技研	27,370.0	228,700	131,700	1.74	215,700	44,200	4.88
2288	プライム	丸大食	2,230.0	114,300	723,100	0.16	96,600	218,000	0.44
9142	プライム	JR九州	3,768.0	565,800	661,800	0.85	482,000	206,900	2.33
5831	プライム	しずおか	2,610.0	995,600	541,800	1.84	862,100	181,300	4.76
9021	プライム	JR西日本	3,271.0	3,320,700	512,300	6.48	3,613,300	238,400	15.16
9831	プライム	ヤマダHD	538.0	1,567,100	1,897,700	0.83	1,580,600	862,600	1.83
9041	プライム	近鉄GHD	3,141.0	1,044,000	375,500	2.78	1,056,000	173,500	6.09
3397	プライム	トリドールHD	4,294.0	285,100	875,200	0.33	295,300	411,900	0.72
3179	プライム	シュッピン	1,238.0	503,200	815,500	0.62	483,700	392,700	1.23
9536	プライム	西部ガスH	2,500.0	66,200	444,700	0.15	79,700	292,100	0.27
4062	プライム	イビデン	7,854.0	2,248,600	1,782,000	1.26	1,954,700	916,300	2.13

コラム: イラン経済の持久力

米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始して約2週間が経過。欧米からの厳しい経済制裁ですでに疲弊した孤高の帝国は相当なダメージを負ったもようです。しかし、体制を維持し徹底抗戦の構えを崩していません。市場はなお戦況を見守ることになりそうです。

市場関係者の関心は、戦況そのものだけではありません。長年の制裁で圧力を受けてきたイラン経済が、どこまで持ちこたえるのかにも注目が集まっています。トランプ米大統領は今回の作戦について、当初4-5週間程度の軍事行動を想定していました。が、現時点でイラン経済が短期間で崩壊する兆しは見ておらず、予断を許さない状況です。

通貨をめぐる環境も厳しさを増しているようです。2018年に米国がイラン核合意から離脱し、金融取引や石油取引を対象とした制裁を再強化した結果、イランの経済活動は大幅な縮小を迫られました。中央銀行は1ドル=4万2000リヤル前後の公式レートを維持するものの、実勢を反映する闇レートは2025年時点で100万リヤル近くとなり、現在はさらに減価したと推測されます。

それでも、イランは人口約9000万人、国内総生産(GDP)は約4000億ドル規模と中東でも無視できない存在です。欧米の制裁により貿易や金融取引は大きく制限されてきたとはいえ、豊富な資源に支えられ、中国向けを中心に原油輸出は継続。また、国際金融システムを利用できない取引では、暗号資産が資金移動の手段として利用され、制裁下の取引を支える一つの手段となっているようです。

一方、金融市場では軍事衝突の影響が商品価格に表れています。エネルギー供給への懸念が高まり、NY原油先物(WTI)は一時1バレル=110ドル台まで上昇しました。原油価格の上昇は輸送費や製造コストの増加を通じて、世界経済にインフレ圧力をもたらします。為替市場では安全資産としてドルが買われ、金価格も上昇するなど、典型的なリスク回避の動きが広がりました。

この戦争は米国がイランと核協議の最中だったにもかかわらず、イスラエルとともにイランに攻撃を仕掛けたとの認識ですが、国連はイランによる周辺国への報復的な攻撃を国際法違反と結論づけています。米国とイスラエルを公に非難するのはスペインのサンチェス首相ぐらいで、世界の異様な静けさのなかでイランはほぼ孤立。市場は当面、国際社会の秩序崩壊を横目でにらみつつ、イランの持久力を見極めることになりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

3月16日～3月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月16日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(2月)
		10:30	中・中古住宅価格(2月)
		11:00	中・小売売上高(2月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(2月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(2月)
		11:00	中・調査失業率(2月)
		11:00	中・不動産投資(2月)
		11:00	中・住宅不動産販売(2月)
		15:30	印・卸売物価指数(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	加・消費者物価指数(2月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(2月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			印・失業率(2月)
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			NVIDIA GTC AIカンファレンス&エキスポ(19日まで)
3月17日	火	12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	第3次産業活動指数(1月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		19:00	独・ZEW期待指数(3月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)
		23:00	米・景気先行指数(2月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)
3月18日	水	06:45	NZ・経常収支(10-12月)
		08:50	貿易収支(2月)
		08:50	輸出(2月)
		08:50	輸入(2月)
		08:50	資金循環統計速報(10-12月、日本銀行)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(2月)
		14:30	日証協会長が会見
		16:15	訪日外客数(2月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(2月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・製造業受注(1月)
		23:00	米・耐久財受注(1月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		27:00	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表
			春闘、主要企業の集中回答日
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)

3月16日～3月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
3月19日	木	06:45	NZ・GDP速報(10-12月)	
		08:50	コア機械受注(1月)	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		09:30	豪・失業率(2月)	
		10:00	中・SWIFTグローバル元支払(2月)	
		13:30	鉱工業生産(1月)	
		13:30	設備稼働率(1月)	
		14:00	電気事業連合会会長が定例記者会見	
		14:30	損保協会長が会見	
		15:30	植田日銀総裁が会見	
		16:00	英・ILO失業率(11-1月)	
		16:00	英・失業率(2月)	
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)	
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	
		23:00	米・卸売在庫(1月)	
		23:00	米・新築住宅販売件数(1月)	
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
				全銀協会長が会見
				日米首脳会談
				欧首脳会議(20日まで)
3月20日	金	06:45	NZ・貿易収支(2月)	
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	
		18:00	欧・経常収支(1月)	
		19:00	欧・貿易収支(1月)	
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表	
		20:30	印・インフラ産業8業種(2月)	
		21:30	加・小売売上高(1月)	
				株式市場は祝日のため休場(春分の日)
				印・外貨準備高(先週)

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**3月18日(水) 日本時間 19日午前3時結果判明**

(予想は、政策金利の現状維持) 原油価格の急騰によってエネルギーコストが大幅に上昇していることや、以前からサービス価格の高止まりが観測されていることから、政策金利の引き下げを急ぐことの妥当性はなくなったとみられる。

■(日)日本銀行金融政策決定会合**3月19日(木) 決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、政策金利の据え置き) 円安進行や原油価格の急騰は物価上昇の要因となるが、エネルギー価格の大幅な上昇は企業業績や個人消費を圧迫する可能性が高いため、インフレ圧力を弱めるために追加利上げを行う必要性について日本銀行は合理的な説明を行う必要がある。

■(英)英中央銀行政策金利発表**3月19日(木)午後9時発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 英中央銀行は前回の会合で政策金利の据え置きを僅差で決定しており、将来的に利下げを行うとの見通しを示した。ただ、中東紛争の長期化によってエネルギー価格が高騰し、インフレ率の低下は期待できないため、今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。インフレ見通しが上方改定された場合、将来的に利上げを検討するケースもあり得る。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会**3月19日(木)午後10時15分発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 前回の会合では5会合連続で政策金利の据え置きが決まった。ラガルドECB総裁は当時、インフレ見通しに大きな変更はないとの認識を示したが、中東紛争の勃発でインフレ見通しは急変した。今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込みだが、ユーロ圏におけるインフレ圧力が一段と高まることが想定されるため、将来的な利上げの是非について議論される可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
3月16日	1383	ベルグアース	スタンダード		
	2345	HODL1	スタンダード		
	278A	Terra Drone	グロース		
	2978	ツクルバ	グロース		
	2983	アールプランナー	グロース		
	2997	ストレージ王	グロース		
	3121	マーチャント・バンカーズ	スタンダード		
	3399	丸千代山岡家	スタンダード		
	3539	JMホールディングス	プライム		
	3665	エニグモ	プライム		
	3804	システム ディ	スタンダード		
	3988	SYSホールディングス	スタンダード		
	4014	カラダノート	グロース		
	4075	ブレインズテクノロジー	グロース		
	4446	Link-Uグループ	プライム		
	456A	HUMAN MADE	グロース		
	500A	TOボックス	スタンダード		
	5131	リンカーズ	グロース		
	5888	DAIWA CYCLE	グロース		
	5971	共和工業所	スタンダード		
	6838	多摩川ホールディングス	スタンダード		
	7110	クラシコム	グロース		
	7901	マツモト	スタンダード		
	8077	トルク	スタンダード		
	8079	正栄食品工業	プライム		
	8894	REVOLUTION	スタンダード		
	9279	ギフトホールディングス	プライム		
	9632	スバル興業	スタンダード		
	3月17日	1444	ニッソウ	グロース	
		184A	学びエイド	グロース	
2315		CAICA DIGITAL	スタンダード		
3169		ミサワ	スタンダード		
3415		TOKYO BASE	プライム		
3475		ゲッドコムアセット	プライム		
3491		GA technologies	グロース		
3565		アセンテック	スタンダード		
3657		ポールトゥウインホールディングス	プライム		
4174		アビリティ	スタンダード		
4194		ビジョナル	プライム		
4380		Mマート	グロース		
4384		ラクスル	プライム		
442A		クラシコ	グロース		
4592		サンバイオ	グロース		
460A		BRANU	グロース		
4813		ACCESS	プライム		
4880		セルソース	プライム		
5136		tripla	グロース		
5248		テクノロジーーズ	グロース		
7034		プロレド・パートナーズ	プライム		
7604		梅の花グループ	スタンダード		
7683		ダブルエー	プライム		
7810		クロスフォー	スタンダード		
8927		明豊エンタープライズ	スタンダード		
9237		笑美面	グロース		
9627		アインホールディングス	プライム		
9636		きんえい	スタンダード		
9743		丹青社	プライム		
3月19日		2796	ファーマライズホールディングス	スタンダード	
	3544	サツドラホールディングス	スタンダード		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月9日	JPモルガン	5334	日特殊陶	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6510→9100
	岡三	6273	SMC	中立→強気格上げ	51500→80000
3月10日	SMBC日興	9507	四国電力	2→1格上げ	1430→1930
	UBS	5802	住友電工	NEUTRAL→BUY格上げ	5800→12060
	ゴールドマン	6920	レーザーテック	中立→買い格上げ	28000→50000
	みずほ	4307	NRI	中立→買い格上げ	6600→5500
3月11日		8015	豊田通商	中立→買い格上げ	5340→8260
	SMBC日興	5101	浜ゴム	2→1格上げ	6100→7900
	シティ	4307	NRI	2→1格上げ	6200→5200
	岡三	6383	ダイフク	中立→強気格上げ	5000→6900
3月12日	JPモルガン	141A	トライアル	OVERWEIGHT新規	6000
	シティ	6770	アルプスアル	2→1格上げ	2100→2800
	岡三	6506	安川電	中立→強気格上げ	5400
	大和	8987	Jエクセレント	3→2格上げ	158000→165000
3月13日	モルガン	6273	SMC	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	48000→65000
	東海東京	6363	西島製	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1950→2980

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

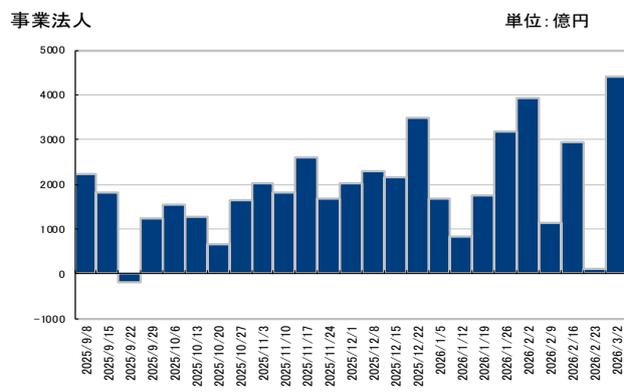
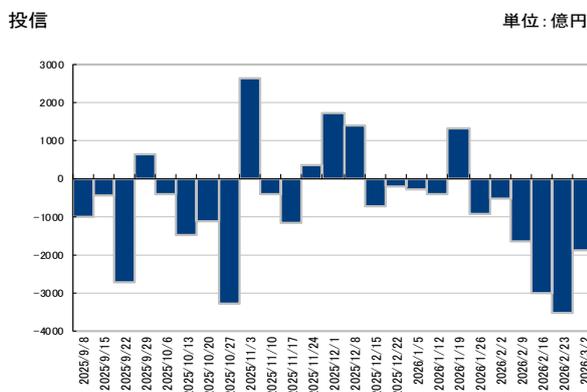
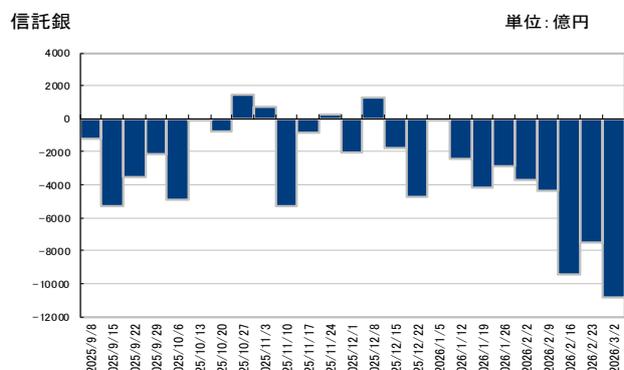
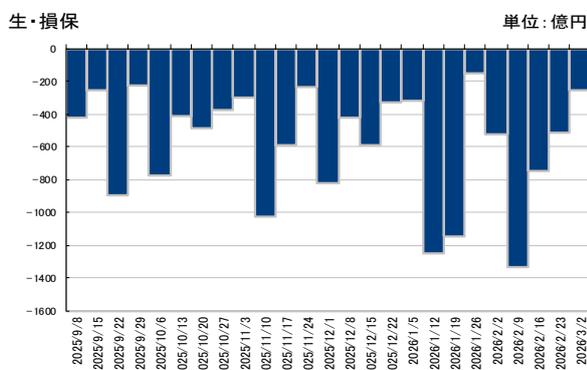
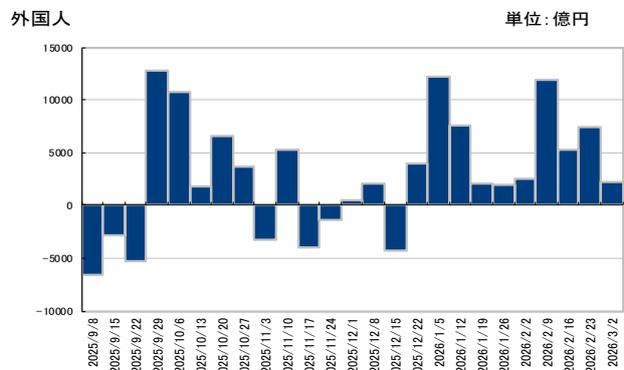
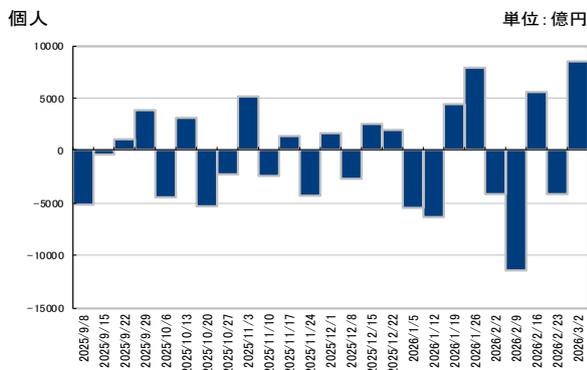
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月9日	モルガン	4151	協和キリン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2300→1700
3月10日	SMBC日興	3405	クラレ	1→2格下げ	1800→1650
	ゴールドマン	6951	日電子	買い→中立格下げ	6700→6800
	シティ	4151	協和キリン	1→3格下げ	2900→2000
	岡三	4063	信越化	中立→弱気格下げ	4600→7300
3月11日	SMBC日興	5108	ブリヂス	1→2格下げ	4000→3400
	みずほ	4385	メルカリ	買い→中立格下げ	3000→3700
	東海東京	7988	ニフコ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5200→4300
3月12日	シティ	4587	PD	1→2格下げ	2700→1600
	モルガン	7267	ホンダ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2000→1600
3月13日	みずほ	2815	アリアケ	買い→中立格下げ	6600→6000
	岡三	3283	プロロジス	強気→中立格下げ	97333→98000
	東海東京	6460	セガサミーHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3030→2950
	野村	8060	キャノンMJ	BUY→NEUTRAL格下げ	7800→7700

3月第1週:外国人投資家は総合で5475億円と売り越しに転じた

3月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5475億円と売り越しに転じた。現物は買い越しを継続し、TOPIX先物は売り越しに転じた、225先物も売り越しに転じた。個人投資家は総合で8868億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は2646億円と売り越しを継続し、都地銀も2576億円と売り越しを継続した。生・損保も752億円と売り越しを継続。事法は4633億円と買い越しに転じ、信託は6441億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX先物では買い越しに転じ、225先物でも買い越しに転じた。総合は3796億円と買い越しを継続した。3月6日時点の裁定残高は、ネットベースで2超8099万7700万円の買い越しで、前週(3兆5974億5600万円の買い越し)から大幅に減少した。一方、株数ベースでは、10億263万4千株の買い越しで、27日(12億1493万4千株の買い越し)から大幅に減少している。週間の騰落率は日経平均で5.49%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251	
25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040	
25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298	
25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775	
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	
26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530	
26/03/02	▲1,893	8,426	2,261	▲1,882	4,398	▲254	▲1,044	▲10,834	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638	
25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447	
25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087	
25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368	
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	
26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599	
26/03/02	5,051	273	▲4,149	▲401	▲4	▲232	▲675	79	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797	
25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521	
25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8	
25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991	
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	
26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304	
26/03/02	638	▲11	▲3,587	▲363	239	▲266	▲857	4,314	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/13終値 (円)
ベーシック	519A	グロース	3/25	830~870	900,000	1,265,000	870	-	岡三	-
事業内容:	ワークフローカンパニーとして、フロントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務の自動化と生産性向上を支援									
ジェイファーマ	520A	グロース	3/25	840~900	3,240,000	486,000	880	-	SBI	-
事業内容:	SLCトランスポーターをターゲットとした医薬品開発									
セイワホールディングス	523A	グロース	3/27	1,230~1,250	3,720,000	1,680,000	3/18	-	SBI、みずほ	-
事業内容:	製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営									
ピタブリッドジャパン	542A	グロース	4/2	1,290~1,370	1,640,000	0	3/25	-	SBI	-
事業内容:	ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売									
システムエグゼ	548A	スタンダード	4/6	3/17	401,100	715,000	3/27	-	みずほ	-
事業内容:	システムインテグレーションおよび自社開発ソフトウェア製品の提供									
ヒトヒトホールディングス	549A	スタンダード	4/7	3/18	0	3,500,000	3/27	-	野村	-
事業内容:	スポーツイベントの運営、オフィスビルや商業施設の警備・清掃、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務									
ソフトテックス	550A	スタンダード、 名メイン	4/9	3/19	106,100	135,600	3/31	-	岡三	-
事業内容:	システム開発関連事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3548	パロック	748	744.5	712	9432	NTT	155	154.75	151

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	769	833.25	799	1773	YTL	68	78.25	70
2127	日本M&A	639	699.75	647	2130	メンバーズ	1070	1170	1104.5
2154	オープンUP	1760	1774.5	1833	2301	学情	1686	1777.75	1935.5
2317	システナ	419	440.75	421	2327	NSSOL	3675	3705.25	3833.5
2378	ルネサンス	1086	1128.25	1105	2461	ファンコミ	453	478.5	458
2531	宝HLD	1400	1497.25	1469.5	2613	Jオイル	1992	2012.75	2024.5
2685	アンドST	2947	2993.25	3318	2801	キッコマン	1315	1376.5	1545.5
2815	アリアケ	5620	6310	5915	3608	TSI HD	1073	1106	1089
3771	システムリサ	1745	1934.75	1785	3921	ネオジャパン	1669	1789.5	1708
3922	PRTIMES	2214	2818	2417	3993	PKSHA	3045	3413	3551
4051	GMO-FG	5400	5526.25	6132.5	4310	DI	2935	2963.25	3335.5
4396	システムサポ	1162	1316.25	1212.5	4483	JMDC	3445	3971	3680
4544	HUグループ	3058	3350.5	3155	4666	パーク24	1803	2011.5	2005
4709	IDHD	1910	2203.25	1945	4801	セントラルSP	2403	2480.5	2428.5
4927	ポーラオルHD	1284	1300.75	1380	5233	太平洋セメ	3707	3880.5	3722
5410	合同鉄	3735	3931.25	3795	6071	IBJ	717	780.25	722.5
6073	アサント	1565	1630.5	1593.5	6151	日東工器	1679	1802.25	2155.5
6194	アトラエ	700	745.75	741.5	6310	井関農	1659	1788	1659.5
6413	理想科学	1192	1194.25	1456	6430	ダイコク電	2415	2455	2871
6523	PHCHD	984	993	993	6707	サンケン電	6833	7883	7093
6750	エレコム	1695	1829.25	1729.5	6758	ソニーG	3458	3867.75	3485
6807	航空電子	2301	2454.5	2567	6902	デンソー	1938	1992	1976.5
6947	図研	4415	5182.5	4577.5	6966	三井ハイテク	641	744	737
7059	コプロHD	919	1019.75	927	7205	日野自	381	402.75	488.5
7267	ホンダ	1368	1524.25	1443	7270	SUBARU	2625	2755.5	2674.5
7294	ヨロズ	931	972.25	1055	7347	マーキュリアHD	733	798	794
7438	コンドーテック	1455	1534.25	1456	7458	第一興商	1658	1658.75	1732
7575	日本ライフL	1396	1476.25	1398	7600	MDM	538	541.75	605
7864	フジシール	2635	2802.5	2678.5	8129	東邦HD	4550	5092	4845.5
8200	リンガーハット	2200	2252	2217.5	8410	セブン銀行	269	273.75	291.5
9404	日テレHD	3197	3622.75	3212.5	9474	ゼンリン	1005	1093	1010.5
9627	アインHD	5486	6085.25	5623.5	9629	ピーシーエー	1790	1846.5	1928
9682	DTS	1077	1184.25	1098	9843	ニトリHD	2734	2843.5	3499
9850	グルメ軒屋	985	987	1005	9990	サックスバHD	825	825.75	876

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リート<のリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>